（　　　　）年度 ALMA 共同科学研究　申込書

年　　月　　日

国立天文台

　　チリ観測所長 殿

所　属

［申請者］ 職　名

ﾌﾘｶﾞﾅ

氏　名

［所属先］ 所在地

電　話

記

|  |  |
| --- | --- |
| (1) **研究課題名** |  |
| 区分  （どちらかを  選択） | ALMA共同科学研究A　・　ALMA共同科学研究B |
| (2) **研究目的**  本欄には、研究の全体構想及びその中での本研究の具体的な目的について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。  ①　研究の学術的背景（本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ、応募者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合にはその内容等）  ②　研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか  ③　当該分野における本研究の学術的な特色及び予想される結果と意義 | |
|  | |
|  | |
| (2) **研究目的**（つづき） | |
|  | |
| (2) **研究目的**（つづき） | |
|  | |
| (3) **研究計画・方法**  本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、適宜文献を引用しつつ、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。また、研究計画を遂行するための研究体制について、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。特に、採用する研究者の必要性と役割について明示して下さい。そして、ALMAに関する論文執筆およびALMAプロポーザルへの提出に関する年次計画についても記述してください。  なお、研究期間の途中で異動や退職等により研究環境が大きく変わる場合は、研究実施場所の確保や研究実施方法等についても記述してください。 | |
|  | |
|  | |
| (3) **研究計画・方法**（つづき） | |
|  | |
| (3) **研究計画・方法**（つづき） | |
|  | |
| (4)　**論文等の過去の業績** | |
|  | |

(5) 氏名等の公表についての確認書

年　　月　　日

国立天文台

　　チリ観測所長 殿

所　属

［申請者］ 職　名

氏　名 印

ALMA共同科学研究事業に採択された場合、申請者の所属（大学名）、研究課題名および研究課題の概要に加え、申請者の氏名および職名が国立天文台のホームページ上で公開されることに合意します。

注）合意されない場合は、氏名および職名は公開しませんが、所属（大学名）、研究課題名および研究課題の概要は公開させていただきます。

以上

(6) ALMA共同科学研究事業で採用される職員の受入についての確認書

自然科学研究機構　国立天文台　御中

年　　月　　日

所　在　地

機　関　名

　　　　　　　　　　　　（A）

職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　公印

　　　　　　　　　　　　（B）

　　　　　　　　　　　　　職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　公印

ALMA共同科学研究事業で採用される職員の受入についての確認書

1. 本事業により自然科学研究機構で雇用される（特任助教　もしくは　特任研究員）の在籍出向契約を締結の上で受け入れ、そして正式に本大学の職員とします。
2. 本事業により自然科学研究機構で雇用される（特任助教　もしくは　特任研究員）は、本事業を遂行するために雇用されることから、本大学における教育等の責務は負わせないことに合意します。
3. 本事業により自然科学研究機構で雇用される（特任助教　もしくは　特任研究員）の選考は、この事業に定められた方法に従います。
4. 本事業の開始および終了に関し、この事業に定められた規則に従います。
5. 本事業の精神を理解し、研究代表者（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）が本大学から他大学に正式に異動する日をもって、本事業により自然科学研究機構で雇用される（特任助教　もしくは　特任研究員）は本大学への出向契約が解かれ、本大学における本事業が終了することに合意します。
6. 本事業により自然科学研究機構で雇用される（特任助教　もしくは　特任研究員）には

□ (1) 裁量労働制が適用されることを理解し、本学でも裁量労働制が適用される身分で受け入れます。【注：こちらが基本となります。】

□ (2) 本大学では裁量労働制を適用できないため、定型労働制で受け入れることを検討します。

７．本事業により自然科学研究機構で雇用される（特任助教　もしくは　特任研究員）の月々の勤怠管理を行い、本事業の業務に関する深夜・休日勤務（及び時間外勤務）が発生した際にはその割増賃金額を年一括で国立天文台へ支払う（返納する）ことに合意します。

以　上